

各位

会社名 株式会社 クレステック
 代表者名 代表取締役社長 高林 彰
 (コード番号: 7812 東証JASDAQ)
 問合せ先 取締役執行役員管理部長 三輪 雅人
 (電話番号: 053-435-3553)

東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成27年7月8日に東京証券取引所 JASDAQ に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、平成27年6月期（平成26年7月1日から平成27年6月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	平成27年6月期			平成27年6月期 第3四半期累計期間		平成26年6月期	
		(着地見込み)			(実績)		(実績)	
			対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高		13,550	100.0	2.3	10,868	100.0	13,241	100.0
営業利益		615	4.5	24.0	551	5.1	496	3.7
経常利益		604	4.5	25.0	638	5.9	483	3.6
当期純利益		306	2.3	52.6	373	3.4	200	1.5
1株当たり 当期純利益		105円50銭			129円77銭		71円40銭	
1株当たり配当金		30円00銭			—		5円00銭	

(注) 1. 平成26年6月期(実績)、平成27年6月期第3四半期累計期間(実績)及び平成27年6月期(着地見込み)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成27年4月30日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、平成26年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益および1株当たり配当金を算定しております。

【平成 27 年 6 月期業績予想の前提条件】

(1) 売上高

当社グループにおきましては、日本では主に顧客である電子機器メーカー、デジタル複合機メーカーおよび輸送機器メーカー等（以下、これらを総称して「メーカー」という）からの受注に基づきマニュアル制作を行っており、顧客の新製品の開発やモデルチェンジなどにより売上金額が増減します。海外では主にマニュアル印刷などのドキュメントや梱包材などをメーカーに納入しており、メーカーの生産数量により売上金額が増減します。売上高予測については、顧客化を目指し営業活動を行うメーカーからの新規受注および売上計上までに相応の期間を要す場合が多いため、基本的に既存顧客であるメーカーの開発計画や生産計画に基づき、積み上げで策定しております。

平成 27 年 6 月期の売上高については、顧客であるメーカーからの継続的な価格引き下げ要請があるものの、受注数量の増加が見込まれたため前年比 2.3%増の、13,550 百万円を見込んでおります。

また、第 3 四半期累計期間の売上高は 10,868 百万円（対年度計画比 80.2%）の状況で、第 4 四半期での受注金額 2,682 百万円は、ほぼ確定している状況です。なお、弊社は検収基準を採用しております。そのため、メーカーの検収タイミングによって売上の一部が来期になる可能性があります。

セグメントの業績予測は、以下のとおりであります。

①日本

輸送機器メーカーにおいては堅調な業績とともに、新製品の開発やモデルチェンジも活発化しており、建設機械メーカーでも東京オリンピックやディーゼル規制への対応など新製品の開発が活発化しております。一方、電子機器メーカー及びデジタル複合機メーカーにおいては、オフィス向けは製品開発も堅調に行われていますが、コンシューマー向けは生産・販売規模の縮小が続いています。

このような状況のもとで、セグメント売上高は 4,534 百万円（前年比 4.4%減）を見込んでおります。

②中国地域

電子機器メーカー及びデジタル複合機メーカーでは、オフィス向けの製品の生産は安定していますが、コンシューマー向けの製品の生産が減少傾向にあり、また中国からフィリピンやベトナムなどの新興国への生産移管が引き続き進んでいます。一方で最近においては新たに顧客化した医薬品、医療機器、ヘルスケアメーカーとの間の取引が増加傾向にあります。

このような状況のもとで、セグメント売上高は 3,617 百万円（前年比 3.0%増）を見込んでおります。

③東南アジア地域

フィリピンやベトナムでは中国からの生産移管などにより、輸出型製造業の新規投資や生産量が増えています。一方でインドネシアでは人件費の急騰や組合活動の活発化、タイでは政情不安などにより、輸出型製造業の生産や新規投資が一部停滞しています。

このような状況のもとで、セグメント売上高は 4,643 百万円（前期比 15.8%増）を見込んでおります。

④欧米地域

米国では輸送機器メーカーからの受注が堅調であり、業務を絞り収益性の確保を目指し体制の再構築を行っております。欧州でも輸送機器メーカーからの受注は堅調ですが、コンシューマー向けの電子機器メーカーからの受注は停滞しており、体制の再構築を進めています。

このような状況のもとで、セグメント売上高は 1,598 百万円（前期比 13.1%減）を見込んでおります。

以上の結果、平成 27 年 6 月期の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高 843 百万円を差引き、13,550 百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価及び販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価につきましては、顧客からの価格引き下げ要請といった利益率の低下要因はあるものの、印刷業務を手掛ける海外法人での稼働率の改善・向上などもあり平成 26 年 3 月期と同程度を見込んでおります。販売費及び一般管理費につきましては、上場関連費用の発生も想定されますが、欧米地域における人員の削減の実施により人件費の減少を見込んでおり、結果、全体では前期と同程度を見込んでいます。

この結果、営業利益につきましては、615 百万円（前期比 24.0%増）を見込んでいます。

(3) 営業外収益及び営業外費用、経常利益

営業外収益につきましては、外貨建資産及び負債の為替換算による為替差益を 124 百万円で見込んでおります。基準となる為替レートは第 3 四半期末のレートをベースとすれば、1 US ドル 120.27 円、1 ユーロ 130.41 円です。

営業外費用につきましては、支払利息等 139 百万円を見込んでおります。

この結果、経常利益につきましては、604 百万円（前期比 25.0%増）を見込んでいます。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、特に見込んでおりません。

(5) 法人税等調整額、法人税、住民税及び事業税、当期純利益

平成 27 年度法人税法改正により、法人税実効税率の引下げ及び、欠損金繰越控除の縮小が行われた結果、同改正の影響による繰延税金資産の取崩しを 159 百万円見込んでおります。なお、この取崩しについては平成 27 年 6 月期のみ発生するものです。

また、法人税、住民税及び事業税につきましては 124 百万円と見込んでおります。

この結果、当期純利益につきましては、306 百万円（前期比 52.6%増）を見込んでいます。

(6) 1 株当たり配当金

上場前である平成 27 年 6 月期（着地見込み）の期末 1 株当たり配当金は 30 円を予定しております。上場後の配当に関しては、配当性向 30%以上を目標とする方針としており、上場後の最初の配当については、平成 27 年 12 月 31 日を中間配当の基準日として行う予定です。

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月8日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東
 コード番号 7812 URL http://www.crestec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053 (435) 3553
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	10,868	—	551	—	638	—	373	—
26年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 973百万円 (-%) 26年6月期第3四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	129.77	—
26年6月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成27年4月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 2. 当社は、平成26年6月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	11,898	3,988	28.6
26年6月期	10,096	3,029	25.1

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 3,401百万円 26年6月期 2,537百万円

(注) 当社は、平成27年4月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	—	—	500.00	500.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は、平成27年4月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,550	2.3	615	24.0	604	25.0	306	52.6	105.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第3四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期3Q	2,878,900株	26年6月期	3,480,000株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	－株	26年6月期	601,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期3Q	2,878,900株	26年6月期3Q	－株

- (注) 1. 当社は、平成26年6月期第3四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第3四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。
2. 当社は、平成27年4月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動によって企業収益の改善に足踏みがみられるものの、設備投資の増加傾向、雇用情勢の着実な改善など、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

世界経済におきましては、米国では景気も順調に回復基調にあり、欧州では一部に弱さがみられるものの全体的にやや景気が持ち直していますが、中国では景気の減速が鮮明化してきており、東南アジアの成長も全般的には鈍化傾向にありました。

このような経済状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,868,359千円、営業利益は551,384千円、経常利益は638,522千円、四半期純利益は373,583千円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①日本

輸送機器メーカーにおいては堅調な業績とともに、新製品の開発やモデルチェンジも活発化しております。建設機械メーカーでも東京オリンピックやディーゼル規制への対応など新製品の開発が活発化しております。電機メーカーにおいては、オフィス向けは製品開発も堅調に行われていますが、コンシューマー向けは未だ縮小傾向です。医療機器・ヘルスケアメーカーは堅調に推移しております。

このような状況のもとで、日本では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は3,161,007千円、セグメント利益は262,637千円となりました。

②中国地域

電機メーカーでは、オフィス向けは安定していますが、コンシューマー向けの製品の生産が減少し、更にメーカーの生産拠点の国外移転も引き続き行われております。一方新たな取引として医薬品、医療機器、ヘルスケアメーカーでは徐々に取引が増えています。

このような状況のもとで、中国では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は2,852,965千円、セグメント利益は67,031千円となりました。

③東南アジア地域

フィリピンやベトナムでは中国からの生産移管などにより、輸出型製造業の新規投資や生産量が増えています。一方でインドネシアでは人件費の急騰や組合活動の活発化、タイでは政情不安などにより、輸出型製造業の生産や新規投資が停滞しています。

このような状況のもとで、東南アジアでは、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は3,682,627千円、セグメント利益は211,998千円となりました。

④欧米地域

米国では輸送機器メーカーは堅調のため、業務を絞り収益性の確保を目指し体制の再構築を行っています。ヨーロッパでも輸送機器メーカーは堅調ですが、コンシューマー向けの電機メーカーは停滞しており、体制の再構築を進めています。

このような状況のもとで、欧米では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,171,758千円、セグメント利益は18,852千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,882,739千円となり、前連結会計年度末に比べ1,425,016千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が894,837千円増加したことによるものであります。固定資産は3,015,596千円となり、前連結会計年度末に比べ376,906千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が351,339千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、11,898,336千円となり、前連結会計年度末に比べ1,801,922千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,327,608千円となり、前連結会計年度末に比べ834,929千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が335,130千円、短期借入金が516,082千円増加したことによるものであります。固定負債は2,582,094千円となり、前連結会計年度末に比べ7,886千円増加いたしました。これは主にリース債務の減少54,876千円がありましたが、長期借入金の増加19,994千円及び退職給付に係る負債の増加41,034千円によるものであります。

この結果、負債合計は、7,909,703千円となり、前連結会計年度末に比べ842,816千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,988,632千円となり、前連結会計年度末に比べ959,106千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加122,427千円及び為替換算調整勘定の増加502,464千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期の連結業績予測につきましては、平成27年7月8日の「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250,491	3,289,516
受取手形及び売掛金	2,112,334	3,007,171
商品及び製品	613,477	869,387
仕掛品	655,106	788,467
原材料及び貯蔵品	250,409	295,963
繰延税金資産	114,164	122,904
その他	475,152	521,022
貸倒引当金	△13,413	△11,693
流動資産合計	7,457,723	8,882,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	448,732	484,854
機械装置及び運搬具（純額）	822,819	1,138,624
工具、器具及び備品（純額）	199,978	199,390
土地	134,905	134,905
有形固定資産合計	1,606,436	1,957,775
無形固定資産	187,650	206,384
投資その他の資産		
投資有価証券	103,905	94,126
退職給付に係る資産	50,317	99,203
差入保証金	159,334	189,612
繰延税金資産	401,940	296,746
その他	129,105	171,747
投資その他の資産合計	844,603	851,436
固定資産合計	2,638,690	3,015,596
資産合計	10,096,413	11,898,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885,074	1,220,204
短期借入金	1,636,524	2,152,606
1年内返済予定の長期借入金	1,179,847	1,131,594
リース債務	129,057	137,624
未払法人税等	36,834	84,245
賞与引当金	91,875	138,175
未払金	461,036	425,058
その他	72,429	38,098
流動負債合計	4,492,678	5,327,608
固定負債		
長期借入金	2,230,451	2,250,445
リース債務	161,247	106,370
役員退職慰労引当金	30,880	36,690
退職給付に係る負債	134,588	175,623
その他	17,039	12,963
固定負債合計	2,574,208	2,582,094
負債合計	7,066,887	7,909,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,000	99,000
資本剰余金	27,678	24,000
利益剰余金	2,883,045	3,005,472
自己株式	△240,440	—
株主資本合計	2,769,283	3,128,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,644	2,171
為替換算調整勘定	△202,810	299,653
退職給付に係る調整累計額	△26,106	△28,426
その他の包括利益累計額合計	△231,561	273,398
少数株主持分	491,804	586,761
純資産合計	3,029,526	3,988,632
負債純資産合計	10,096,413	11,898,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,868,359
売上原価	8,063,960
売上総利益	2,804,398
販売費及び一般管理費	
役員報酬	34,020
給料	865,082
法定福利費	149,621
賞与引当金繰入額	56,924
役員退職慰労引当金繰入額	5,810
退職給付費用	29,680
貸倒引当金繰入額	1,965
減価償却費	64,950
賃借料	236,590
研究開発費	22,357
その他	786,011
販売費及び一般管理費合計	2,253,013
営業利益	551,384
営業外収益	
受取利息	12,563
受取配当金	129
作業くず売却益	39,121
為替差益	124,275
その他	16,712
営業外収益合計	192,802
営業外費用	
支払利息	85,595
その他	20,068
営業外費用合計	105,664
経常利益	638,522
特別利益	
固定資産売却益	1,939
特別利益合計	1,939
特別損失	
固定資産売却損	3,622
固定資産除却損	5,470
特別損失合計	9,093
税金等調整前四半期純利益	631,368
法人税、住民税及び事業税	146,546
法人税等調整額	108,191
法人税等合計	254,737
少数株主損益調整前四半期純利益	376,631
少数株主利益	3,047
四半期純利益	373,583

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	376,631
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,816
為替換算調整勘定	594,374
退職給付に係る調整額	△2,320
その他の包括利益合計	596,870
四半期包括利益	973,501
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	878,543
少数株主に係る四半期包括利益	94,957

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、平成27年3月31日開催の取締役会決議に基づき、同日に自己株式6,011株の消却を実施しました。この結果、自己株式が240,440千円減少し、資本剰余金が3,678千円、利益剰余金が236,762千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア 地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,161,007	2,852,965	3,682,627	1,171,758	10,868,359	—	10,868,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	356,876	101,020	30,895	219,919	708,712	△708,712	—
計	3,517,884	2,953,985	3,713,523	1,391,678	11,577,071	△708,712	10,868,359
セグメント利益	262,637	67,031	211,998	18,852	560,519	△9,134	551,384

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。